様式第１【別紙１の１】

　①　事業計画策定支援事業実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業計画策定支援事業（廃棄高効率熱回収／廃棄物燃料製造/廃棄物バイオガス熱回収）  (※選択内容を○で囲む) | | | | | | |
| 事業実施者  （組織名） |  | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | 所在地 | |
|  | |  | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  | |  |  | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | |
| 氏名 | | 事業者名・役職名 | | | 備　　考 | |
|  | |  | | |  | |
| 電話番号 | | FAX番号 | E-mailアドレス | |
|  | |  |  | |
| 共同事業者  （組織名） |  | | | | | | |
| 共同事業の担当者 | 事業実施の代表者 | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 |
|  |  | | |  | |  |
| 電話番号 | FAX番号 | | | E-mailアドレス | |
|  |  | | |  | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 備　　考 |
|  |  | | |  | |  |
| 電話番号 | FAX番号 | | | E-mailアドレス | |
|  |  | | |  | |
| 総事業費 （千円） | |  | | | | | |
| 補助金所要額 （千円） | |  | | | | | |
| <事業計画> | | | | | | | |
| ○記入上の注意  以下の項目について、簡潔にわかりやすく記入する。  【事業の概要】  ※事業の計画について記入する。また、実施しようとしている廃棄物高効率熱回収事業、廃棄物燃料製造事業  及び廃棄物バイオガス熱回収事業における事業計画策定のための具体的な規模や方式及び熱・電力、燃料等  の利用などについての調査や検討事項等について記入する。  ※循環型社会形成推進基本法の基本原則に沿った事業であることの説明を含めること。  ※施設の新設、増設又は改造が分かるように記入する。  【事業目的】  ※既存の状況を踏まえてなるべく具体的に、必要性を含めて、可能な限り数値等を用いて示すこと。  【事業計画・スケジュール】  ※事業計画が策定されるまでの計画を記入する。 | | | | | | | |
| <事業の確実性及び合理性> | | | | | | | |
| ※事業実施の計画が確実かつ合理的であることについて記入する。  製造した燃料においては具体的な利用先、利用方法、及び使用量について記入する。  電気若しくは熱においては合理的な利用先の検討（地域への供給の場合はその効果等を含む）について記入する。 | | | | | | | |
| <事業の安全性> | | | | | | | |
| ※廃棄物の処理施設の安全かつ安定的な稼働が確保されることについて記入する。 | | | | | | | |
| <事業の波及効果・先進性> | | | | | | | |
| ※当該事業の波及効果及び先進性について記入する。  ＜波及性＞  経済性、維持管理など従来機器に比べ優れているなど他の事業者の取組の参考となることや他の事業者や関係者との連携につながることなどについて記入する。  ＜先進性＞  従来の技術・取組と比べてCO2の削減効果が高い、または機能向上が図られている、あるいは廃棄物・リサイクルに係る課題の解決に寄与することなどについて記入する。 | | | | | | | |
| ＜事業の効果・事業の意義＞ | | | | | | | |
| 【ＣＯ２の削減効果】  (1)ＣＯ２削減量（t-CO2/年）  　CO2削減効果算出根拠に基づき算出する。  ＣＯ２削減効果の算定根拠  （注１）二酸化炭素排出抑制効果の記載に当たっては、以下の点に留意すること。   1. 算定根拠（引用した数字の出展、計算式を含む）を明記すること。 2. 二酸化炭素排出抑制効果については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のＣＯ２削減量を記載すること。（同ファイルを添付すること。）   ガイドブック等は下記よりダウンロード可能。  http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz\_local.html   1. ガイドブックによるＣＯ２削減量の算定に当たっては、以下に留意すること。   　 ・エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「事業による直接導入量」に基づく  ＣＯ２削減量を算定すること（「事業による波及導入量」に基づくＣＯ2削減量の算定は不要。）。  　　　　　・エクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）における「エネルギー消費量・供給量の設定」　　　は、具体的なデータを記載することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記載すること。  ・廃棄物高効率熱回収はガイドブック中の「Ｂ.再生可能エネルギー発電用」を用い、廃棄物燃料製造は「Ｇ.省エネ設備用」を用いて計算する。また、省エネ設備用ファイルを使用する場合は削減されるエネルギー種別とその量の根拠を設定根拠に記入する。   1. 各エネルギーの排出係数等を確認し、適切な係数を記入すること。 2. 施設の省エネルギー化に資する照明・空調設備を補助対象として計上する場合は、通常の設備に対す   るCO2削減量も算出すること。  (2)ＣＯ２削減コスト  ＣＯ２削減コスト（円／t-CO2）  CO2削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔ-CO2）を算出する。  （注２）ＣＯ２削減コストは以下の式に基づき算出すること。  CO2削減コスト（円／t-CO2）＝　補助対象経費の総支出予定額（円）／（エネルギー起源二酸化炭素の  排出削減量（t-CO2／年）×当該事業で導入する施設の耐用年数（年：７年）） | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | |
| ※補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の履行の管理や経理等の体制を含め記入する。  （別紙添付でも可）。  　２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表事業者と共同事業者の役割分担を明確にする。 | | | | | | | |
| ＜今後の計画＞ | | | | | | | |
| ※本事業で計画する施設の稼働予定までのスケジュールを記入する。 | | | | | | | |
| ＜関連する事業についての他の助成制度の申請について＞ | | | | | | | |
| ※他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入する。 | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | |
| ※施設の建設に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ※他の国の補助金等への応募状況等を記入する。 | | | | | | | |
| ＜添付資料＞ | | | | | | | |
|  | | | | | | | |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。